

## 令和元年度障害者優先調達推進法における長野県の実績について

障がい者就労施設等が供給する物品等に対する需要の拡大を図り、障がい者の多様な就労機会の確保と自立の促進を目的とする「障害者優先調達推進法」（平成 25 年 4 月施行）に基づき、県では、調達方針を策定し、障がい者就労施設等からの物品・役務の調達に取り組んでいます。

### 1 調達実績の推移

(単位：円)

	H28	H29	H30	R 元
実績額 (調達目標額)	34,842,271 (45,000,000)	31,768,536 (45,000,000)	35,670,873 (36,000,000)	46,055,007 (38,000,000)
知事部局	28,010,125	25,987,403	28,317,858	34,843,697
教育委員会	5,774,518	4,829,196	6,014,365	9,316,470
上記以外の行政委員会等	105,840	96,181	297,648	362,380
警察本部	951,788	855,756	1,041,002	1,532,460

### 2 令和元年度の品目別調達実績

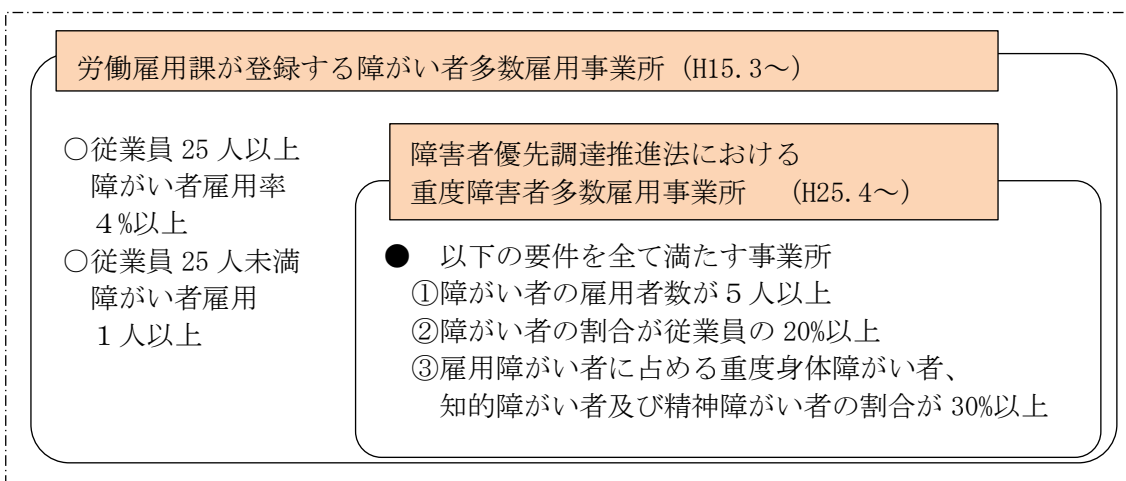
種類	金額 (単位：円)		件数	割合	
	金額	割合		割合	割合
物 品	7,953,255	17.3%	333	46.0%	
①事務用品・書籍	773,647	1.7%	43	5.9%	
②食料品・飲料	739,840	1.6%	46	6.4%	
③小物雑貨	1,939,026	4.2%	22	3.0%	
④その他の物品	4,500,742	9.8%	222	30.7%	
役 務	38,101,752	82.7%	391	54.0%	
⑤印刷	18,699,438	40.6%	264	36.5%	
⑥クリーニング	1,690,321	3.7%	65	9.0%	
⑦清掃・施設管理	11,600,102	25.2%	34	4.7%	
⑧情報処理・テープ起こし	992,607	2.2%	11	1.5%	
⑨その他の役務・サービス	5,119,284	11.1%	17	2.3%	
合 計	46,055,007	100.0%	724	100.0%	

<参 考> 令和元年度 その他制度等を含んだ調達実績

(単位：円)

区 分	元年度	30年度	増減額
障害者優先調達推進法の実績	46,055,007	35,670,873	10,384,134
労働雇用課が登録する 障がい者多数雇用事業所の実績 ※1	42,689,249	48,310,199	▲5,620,950
職員の私費、団体会計による実績 ※2	22,652,841	19,989,769	2,663,072
合 計	111,397,097	103,970,841	7,426,256

※1 対象となる障がい者多数雇用事業所について



※2 職員の私費等の内訳

・ 県庁ワゴンカフェ	7,878,115 円
・ 県庁ピロティ販売	303,450 円 (県庁セルプの店、県庁見学イベント販売)
・ 松本合庁 販売	477,060 円
・ 配達弁当	6,033,070 円
・ 団体会計による法対象施設からの実績	7,961,146 円
計	22,652,841 円